

平成29年度 鳥取大学第5回経営協議会 議事要旨

日時	平成30年3月22日(木) 16:10 ~ 17:25
場所	ホテルニューオータニ鳥取 鳳凰の間 東
出席者	(学外) 魚谷、永井、西山、長谷川、松本、宮崎、吉岡の各委員 (学内) 豊島、中島、松見、細井、香川、法橋、原田の各委員
陪席者	田中監事、古塚副学長、山口副学長、藤井地域学部長、 河田工学研究科長、

議事要旨の承認

前回(平成30年1月22日開催、平成29年度第4回)の議事要旨を承認した。

議 題

1. 平成30年度年度計画

資料1に基づき、平成30年度年度計画について、教育、研究、社会連携・社会貢献、グローバル化、附属病院、附属学校及び管理・運営に関する本学の特徴的な計画について説明があり、審議の結果承認された。

2. 平成30年度鳥取大学予算(案)

資料2に基づき、平成30年度鳥取大学予算案における全学分、大学分、附属病院分及び外部資金関係の収入・支出内訳、前年度比増減等並びに機能強化経費(機能強化促進分)の概要について説明があり、審議の結果承認された。

3. 目的積立金の事業計画(案)

資料3に基づき、平成28事業年度決算剰余金による目的積立金のうち附属病院分にかかる事業計画案について、附属病院の施設・設備整備に充当し、診療の質向上を図る計画であるとの説明があり、審議の結果承認された。

— 委員からの主な発言 —

- ◇ 委員より、目的積立金のうち、附属病院分のみを今回計画していることについて質問があり、附属病院の目的積立金は病院収入に基づくものため病院の事業に充当すること、また大学分については、大型施設等の老朽化対策へ充当する方針である旨の回答があった。

- ◇ 委員より、大学予算について学生に対する教育面での予算計画を分かりやすく示してほしい旨の要望があり、新たに設置された学長室IRセッションによる分析結果を来年度中に報告したい旨回答があった。
- ◇ 委員より、平成30年度予算における附属病院の医療機器整備事業の全額削減について質問があり、単年度ではなく複数年での整備事業となるため、実際には他の病院経費によって整備を行っている旨、また目的積立金を活用することで平成31年度に跨る整備事業も可能である旨回答があった。
- ◇ 委員より、地域医療への一層の貢献を希望する旨発言があり、現在、在宅医療を担う看護師の養成等地域医療への貢献に向けて取り組んでいる旨回答があった。
- ◇ 委員より、地域で活躍できる人材育成にかかる地元の貢献度合いを最終的にどのように評価するのか、具体的に示す必要がある旨発言があった。

報 告

1. 鳥取大学職員退職手当規程等の一部改正

資料4に基づき、本学役職員の退職手当支給水準について、国家公務員の支給水準に準じた改定を行う方針に基づき、労働組合との交渉を経て、平成30年2月27日開催の役員会にて鳥取大学職員退職手当及び鳥取大学役員退職手当の一部改正を決定、同日付で施行した旨の報告があった。

2. 国立大学法人岐阜大学及び国立大学法人鳥取大学が設置する大学院共同獣医学研究科に関する協定書

資料5に基づき、岐阜大学及び本学による大学院共同獣医学研究科設置に向けて、両大学法人間で協定を締結した旨の報告があった。

3. 平成28事業年度財務レポート

資料6に基づき、平成28事業年度財務レポートについて報告があった。

4. 平成29年度決算スケジュール

資料7に基づき、平成29年度決算スケジュールについて報告があった。

5. 教育組織と教員組織の分離

資料8に基づき、高度で持続可能な教育研究を推進する体制を整備することを目的として、平成30年4月より教育組織と教員組織を分離し、教員の人事管理を包括的・一元的に行うため、「学術研究院」を新設することについて

て報告があった。

6. 研究推進機構の設置

資料9に基づき、本学における研究活動の効果的、創造的な実施のための研究環境の機能強化を推進し、本学の研究力の一層の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元することを目的として、平成30年4月より産学連携推進機構及び生命機能研究支援センターを統合し、「研究推進機構」を新設することについて報告があった。

7. その他

- ◇ 資料10に基づき、最近の地域貢献の取組みについて説明があった。
- ◇ 資料11に基づき、平成30年度の経営協議会開催予定日について説明があった。